

納税事業者 政治へ厳しい目

キックバックで税逃れ……。自派党閥の裏金事件で、政治家とカネに対する疑念が過剰な中、確定申告が進んでいる。昨年10月にインボイス（適格請求書）制度が始まり、新たに消費税を納める負担に苦しむ人たちは政治に厳しい目を向けている。



「裏金なぜ『不明』で済むのか」



政治活動として認められる主な支出
（国税庁による）

- ・秘書の給料、手当
- ・事務所の賃借料
- ・政治活動のための通信費、旅費
- ・政治活動のための委託調査費、図書費
- ・政治活動に関する交際費

政治資金のうち、使わなかった分や私的に使った分は「雑所得」として課税対象

「適切に納税、申告を行っていきなさい。お願いをしなさい。お断りしている」

16日から始まった所得の確定申告について、岸田文雄首相は衆院予算委員会ですすべた。裏金事件では、多数の議員がパーティー券収入の還流分を政治資金収支

として、「自身の『身内』に言わたらうです」とあきれ顔だ。個人事業者の男性はインボイス制度に驚き、消費税を納める義務を負った。納税事業者の立場では、納税先が税額控除でなくなくなると取引に止められる懸念があり、課税事業者に転じる決めた。

しかし取引価格を上げなければ、手取りは消費税率だけ減ってしまう。男性は、現在の課税措置がなくなった場合、減収が年間50万円以上になると試算。取引先を失うか、税負担を増やすか、悩んだ末の決断だった。

それに一連の「政治とカネ」の問題には、怒りを覚えることが多かった。二つは取引先や取引の内容をすべて明らかにしなければならぬ。厳しい目

親戚連に記載していなかったにもかかわらず、「政治活動に使った」として非課税の政治資金扱いにしている。また多額の政策活動費についても、政治活動に使った

た分には納税義務が生じるが、使途は明らかにされなかった。税逃れの疑いも指摘される中で、首相の発言に「X（旧ツイッター）では『確定申告ボイコット』という言葉が拡散」と求める声も上がった。

東京都世田谷区に住むグラフィックデザイナーの男性（44）も、岸田氏の発言について「余計なお世話を焼く。自民党議員

税法に詳しいハツ尾さん・大阪学院大学教授によると、税逃れに対するペナルティーは年々重くなっている。インボイス制度の導入と合わせて、国民が課税事業者を求められる流れは顕著になっている。

「それなのに政治家の世界では裏金が横行したり、多くのカネのやりとりが非課税だったり、不公平だと感じる国民が多いのは、まずい」とハツ尾さん。

税金の使い道に関心を

またハツ尾さんは「納めた税金が正しく使われているか、納税者として関心を持ち、投票行動に結びつけることは大切な。税金への無関心は政治への無関心につながる。『税金は政治へ』と指摘。特に会社員は勤務先が源泉徴収や年末調整の実務を担っていて、税を納めているという意識をもちにくい。『租税教育のあり方』を検討するべき」と話す。